

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三二年三月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.5 (1957. 5) ,p.65- 68
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19570515-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十三年三月分)

判例原稿 (三部) 福岡高等裁判所資料室

地方選挙結果調 (昭和三十年四月執行)

自治廳

同 (三四號)

滋賀大學經濟學會

立憲主義とゲルマン思想

森 順次

企業組合の性格

村橋 時郎

勞基法第二六條

西川 達雄

M. L. Hoffman
Problem of East-west Trade
International Conciliation

法學新報 (六四卷一號)

International Conciliation

中央大學法學會

Vith Congress of the International

刑法改正假案における犯罪理論

安平 政吉

Association of Democratic Lawyers

經營と經濟 (三六年二册)

The International Association
of Democratic Lawyers

長崎大學産業經營研究所

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえなう。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄附下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは適宜にまとめておいた。
- 二、内容欄目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

思想 (三九二號)

岩波書店

市民的法秩序と社會的權利

— 勞働者權の理論を中心に —

近代憲法における社會的權利

沼田稻次郎

基地の法社會學

— その法構造と法廷闘争 — 潮見 俊隆

私法イデオロギーの展開と近代憲法の成立

— 法解釋學と法社會學との關係を中心に —

渡邊 洋三

憲根論叢 (三三號)

最盛期のアメリカ社會黨

佐藤 和男

フエビアン研究 (八卷一號)

日本フエビアン研究所

刑政 (六八卷二號)

刑務協會

政治經濟論叢 (二二號)

成蹊大學政治經濟學會

一九〇八年夏のヒトラーの思想について

村瀬 興雄

國際機構の法的構造に關する一考察

佐藤 和男

立命館法學(一七號)

立命館大學人文科學研究所

十七世紀イギリスの獨立協會派 渡邊 一

經營參加と會社法

—労働法と商法の一接點— 松岡 正美

神戸法學雜誌(六卷一・二號)

神戸法學會

海上賣買の準據法

ソヴィエト・ロシアとミンネンヘン協定

追加的共同訴訟 尾上 正男

シャーマン法における反獨占解釋法理の發

展 福光 家慶

イギリス労働黨の成立過程 西川 知一

西獨連邦裁判所の錯誤に關する判例の概觀

福田 平

立法學の必要性と可能性 松尾 敬一

債權讓渡の對抗要件と有價證券 河本 一郎

爭議權の二つの課題のために 久保 敬治

第二次松方内閣 増田 毅

國會主權と委任立法 水野 豐志

親權と親の扶養義務 西原 道雄

勞政時報(一四一〇號—一四一三號)

勞務行政研究所

労働法令通信(一〇卷三號—五號)

労働法令協會

中央労働時報(三〇八號—三〇九號)

労働委員會速報(三七五號—三七六號)

中勞委會館

日勞研資料(一〇卷三號—四號)

日本労働研究所

金融法務事情(一二九號—一三〇號)

金融財政事情研究会

證券(九三號)

東證統計年報(昭和三十一年)

東京證券取引所

統計月報(八卷一號)

大阪證券取引所

政治研究(五號)

九州大學政治研究室

ナシヨナリズムの歴史的變遷 具島兼三郎

マルクス主義國家論序說 柳 春生

日本ファシズム組織の矛盾と特質 安部 博純

三一年參院選における大分縣自民黨の「組織」活動の狀態 衣笠 哲生

經濟學雜誌(三六卷一號)

大阪市立大學經濟研究會

石川労働時報(一一〇號)

石川縣勞政課

公正取引(七八號)

公正取引協會

石油價格協定に關する東京高裁の判決について 阿久津 實

自治研究(三三卷一號)

良書普及會

地方公共團體に對する補助金制度に關する一考察(一) 田中 二郎

自治制度運營の正常化について 鈴木 俊一

道州制論の批判(下) 荻田 保

立教經濟學研究(一〇卷三號)

立教大學經濟學研究會

民法におけるいわゆる「公共福祉」理論について 宮川 澄

社會科學討究(二卷二號)

早稻田大學社會科學研究所

イギリス労働黨における労働組合のインパクト 吉村 正

貢士制の考察 尾形 裕康

明治初期における政審對策
The Social Status Rank of Minority
in American Society
Dave M. Okada

中村吉三郎

ジュリスト(一一九號) 有斐閣

高野 雄一

日ソ共同宣言

田中 正巳

首長制下の不信任議決

小島 和司

東京都議の「退職慰勞金」事件

村崎 滿

婦人法律家の民法再改正意見について(上)

佐藤 達夫

— 家裁判事の反論 —

四宮 和夫

日本國憲法成立史(三五)

村崎 滿

同(一一〇號)

佐藤 達夫

梅毒輸血事件の判決について

四宮 和夫

婦人法律家の民法再改正意見について(下)

村崎 滿

日本國憲法成立史(三六)

佐藤 達夫

同(一一一號)

田中耕太郎

司法權と教育權の獨立

宮澤 俊義

憲法の正當性ということ

木村 龜二

刑法改正と世界觀

市川 秀雄

刑事政策と刑法改正

江家 義男

刑事訴訟法と刑法改正

齋藤 金作

刑法改正假案の由來と意義

植松 正

刑法各則改正の若干の問題

平場 安治

基本的人權と刑法改正

アメリカの模範刑法典をめぐって

平野 龍一

日本國憲法成立史(三七)

佐藤 達夫

同(一二二號)

比較法における英米法と大陸法

高柳 賢三

ノールワーク・ノイベイの原則について

吾妻 光俊

日本の國連加盟と國連援助義務

一又 正雄

日本國憲法成立史(三八)

佐藤 達夫

同(一二三號)

いわゆる全面監査の實施について

庭山慶一郎

正規の監査の實施

諸井勝之助

公認會計士による全面監査の實施

志村 實

三年からの正規の監査の實施

佐土井 滋

日本國憲法成立史(三九)

佐藤 達夫

法律新聞(三六號—三八號)

法律新聞社

稅法學(七三號)

日本稅法學會

稅法解釋の基本原理解(一一)

中川 一郎

米國における課稅處分の無效と取消

須貝 脩一

法學志林(五四卷三號) 法學志林協會

就業規則の妥當を支える力と規範意識

沼田稻次郎

就業規則と賃金

舟橋 尙道

勤務及年次有給休暇に關する諸規定について

沼田稻次郎

懲戒規定に關する規範意識の在り方

青木 宗也

就業規則法制に關する批判的考察

沼田稻次郎

商大論集(一九號)

神戸商科大学經濟研究所

中小企業協同組合(一二卷二號)

全國中小企業等協同組合中央會

早稻田政治經濟學雜誌(一四三號)

早稻田大學政治經濟學會

廢止前夜のロシアの農奴制

増田 富壽

アメリカ初期における印刷者とジャーナリズム

内野 茂樹

遼東遺附の三國干渉とフランス外交

松本 馨

アメリカ地方自治における大都市地帶問題への諸接近(上)

後藤 一郎

統治行爲の發展

堤口 康博

「憲法改正の限界」という考え方について

小林 昭三

法經學會雜誌(一九號)

岡山大學法經學會

官吏任命行爲の性質に關する公法契約説

—その學說史的研究—第一部

種谷 春洋
稻田 陽一

天皇の世襲制と人間性

民事月報(一一卷六號) 法務省民事局

富山大學紀要・經濟學部論集(一一號)

富山大學經濟學部

「農地改革による農村社會構造の變革」

(一)

—富山縣礪波地方における實證的研究—

山本 英治

權力末端的構造(一)

大谷 明夫

明治學院論叢(四四號)

明治學院大學文經學會

場理論的アプローチに於ける基礎的コンス

トラクトについて 館 逸雄

エコノミア(七卷二號)

横濱國立大學經濟學會

警察學論集(一〇卷二號) 警察大學校

勞働問題と治安問題 吾妻 光俊

アメリカーナ(三卷二號)

米國大使館文化交流局

知識人と政治的イデオロギー

J・ガルブレイス

民族主義の新しい様相 (譯) 板垣 與一

H・コーン

ロイスの共同社會の理論 (譯) 松本 登

J・ブラウ

會社實務の友(四卷二號) (譯) 植田 清次

會社實務協會

都市問題研究(九卷二號)

都市問題研究會

都市公園法とその問題點 佐藤 昌

家庭裁判月報(八卷六號)

最高裁判所事務總局

同(七號)

涉外的養子縁組に關する三つの審判例をめ
ぐつて 山田 鏡一

日本法學(二二卷五號)

日本大學法學會

法理念と道德理念との關係 高木友三郎

ゲルマン民族法に於ける刑法思想について 仲 節雄

戦後における勞働立法とその背景 稲垣 正明

濠洲連邦憲法及び第二次大戰初期までの濠
洲政治の重點 長倉 矯介

同志社法學(三九號) 同志社法學會

婚姻の方式管見 金山 正信

政治的世界の形成原理としての自愛につ
て(二) 今井 仙一

代議政治の將來について 小松堅太郎

判例農地法の基本問題(二・完) 加藤 正男

行政事件訴訟における假處分 西尾 昭

社會科學研究(八卷一號)

東京大學社會科學研究所

フランス初期勞働協約法理の形成過程(一)

外尾 健一

同(二號)

本邦の「一時的訪婚」慣行の發生に關する

社會構造論的考察（序説） 江守 五夫

フランス初期勞働協約法理の形成過程（二） 外尾 健一

調査時報（一〇七號） 富士銀行調査部

會報（六六號） 東京株式懇話會

紀要（五輯） 日本大學世田谷教養部

法社會學の一考察 笠原 正成

大陸問題（六卷三號） 大陸問題研究所

法學論叢（六二卷五號）

京都大學法學會

我國裁判所における外國法の適用

川又 良也

連帶債務論序説

椿 壽夫

最高裁判所判例集（一〇卷九號、一〇

號）

高等裁判所判例集（九卷七號—九號）

高等裁判所刑事判決特輯（三九號、四

〇號）

高等裁判所刑事裁判特輯（三卷二〇號

—二三號）

下級裁判所民事裁判例集（七卷六號）

勞働事件民事裁判例集（七卷四號）

行政事件裁判例集（七卷六號、七號）

最高裁判所事務總局

受贈書主要文獻目錄